

# 同志社大学

## 2014年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2015年 1 月 26 日提出

所 属	職 名	氏 名
高等研究教育機構 および政策学部	助手	木下 健
研 究 題 目	情報化社会における国会審議の視聴とその影響力	
研 究 成 果 の 概 要	<p>2014年度の研究成果として、2本の論文(うち一本は2015年3月発刊予定)を発表し、5回の学会報告を行った。本年度は特に、政治コミュニケーションに焦点を当て、いかなる質問がどのような回答になるかという基礎的研究を中心に行った。とりわけフェルドマン教授及びブル教授との共著論文“Culture or Communicative Conflict? The Analysis of Equivocation in Broadcast Japanese Political Interviews” (<i>Journal of Language and Social Psychology</i>, Vol. 34, No. 1, pp.65-89.)においては、質問に対して答えないことに関して、与党議員と野党議員の間に差があることを明らかにした。質問に対して答えない要因としては、フェイス(名誉・威信)への脅威、質問の形式、話の議題(政策・争点)があることが明らかとなっており、この知見は、国会における質疑にも当てはまることが予期される。</p> <p>2014年11月30日に開かれた研究会(於:慶應大学)において、「国会審議の映像情報と文字情報の認知的差異—政治コミュニケーション論による実証分析—」というタイトルで報告を行っている。この研究報告では、予算委員会における総理大臣に対する質疑と答弁を分析対象としており、映像情報と文字情報で、視聴者の受け取り方が異なることを明らかにしている。具体的には、手振りや目の動きといった非言語表現が答えないという答弁及び建設的議論に影響を与えていることを示している。それと同時に、名誉・威信を示すフェイスへの脅威が答えないという答弁に影響を与えていることを示している。</p> <p>また、2014年11月30日に報告(田中教授との共同報告)を行った「公共的討議は「代表性」の確保に成功したか」(公共選択学会第18回大会(於:青山学院大学))では、有権者が異なる意見を持つ他者との話し合いを通じて、合理的な判断を下すようになることを明らかにしている。それと同時に、多くの意見を持つ多数派が存在する場合、当初明確な意見を持っていなかった人々は、多数派の意見に流される可能性があることを示している。こうした多数派意見が大きくなる現象は沈黙の螺旋理論とされており、国会審議の視聴から派生する拡散行為によって、広まる可能性があることが示唆される。</p> <p>2014年9月27日に報告を行った「熟議によって合意に達することは可能か」(日本公共政策学会関西支部大会第7回大会(於:関西大学))では、有権者が話し合うことで、合意が可能であるのか、それとも対立として溝が深まるのかの検証を行った。結果として、話し合いの結果、概ね合意が導かれることが明らかになったものの、対立すると考える人々も少ないながら存在していることが確認された。合意を導くためには、対立する立場を述べるだけでなく、なぜその立場を支持するのか理由を述べることで、相手の意見を理解し、尊重することへと繋がることを明らかとした。</p> <p>その他、フェルドマン教授との共同報告“Televised Political Interviews in Japan: Straight Replies, Honest Replies, and the Rest” (37th Annual Meeting of the International Society of Political Psychology at Ergife Palace Hotel, Rome, Italy)、“Political Interviews in Japanese Television: A Study on Rhetoric and Equivocation” (23rd World Congress of International Political Science Association at Palais des Congrès, Montreal, Canada)、フ</p>	

エルドマン教授・ブル教授との共同報告“Political Interviews on Japanese Television: A Study of Communicative Conflicts and Defending the Face” (Asia Network for Public Opinion Research 2014 Annual Conference at Toki Messe, Niigata, Japan) では、2012年5月から2013年6月までの期間を対象として、政治インタビューに関する詳細な実証研究を行っている。報告結果のうち一つは、論文として既に公刊されており、残る2つの報告については、投稿査読中となっている。この一連の研究成果として、明らかになったことは、次の2点である。第一に、与党議員であったとしても政府の役職に就く政治家は質問に対して明確に答えないということ、第二に、答えない争点として経済・エネルギーの分野であることが明らかとなっている。これは、政府の役職に就く政治家の方が、政府の役職に就いていない与党議員より責任が重く、フェイスへの脅威が大きいことを意味している。また、経済分野に関する争点については、アベノミクスに関する財政政策、金融政策、成長戦略に関する質問が多くなされており、マスメディアが批判的に質問したことが答え難くなっていた要因であると考えられる。またエネルギーに関しては、2011年の震災以降、電力供給が逼迫したことから原子力エネルギーに関する問題が大きく取り上げられ、当時の民主党政権において、厳しい質問がされたことから、答えにくい争点となったものと考えられる。こうした実証研究を通して、どっちつかず理論(Equivocation Theory)を精緻化しており、質問によって答えない争点が明らかになることで、民主主義が深化すると考えられる。

問題点として存在している①代議制民主主義の機能不全(議会不信)、②国会中継の視聴率の低さ、③若年層の投票率の低さに対して、インターネット上での公共的討議が、議会への信頼を回復することに繋がるのかを明らかにしていくことを試みる。その前段階として、本年度は、「国会審議の映像情報と文字情報の認知的差異—政治コミュニケーション論による実証分析—」を報告し、建設的な議論のために質疑の事前通告制度が有用となっていることを明らかにした。国会審議の視聴・公共的討議が視聴者、有権者にどのような影響を与えるかについては、今後さらなる研究を行っていくことを予定している。